

県政活動報告

発行者/皆川いわお
〒400-0031 甲府市丸の内3-6-2
TEL 055-222-5313
FAX 055-233-3301
E-mail: minagawa@nns.ne.jp
<http://www.nns.ne.jp/pri/minagawa/>
YAHOO JAPAN 検索「皆川いわお」

全国をめぐる調査、研究で

皆川いわお県議「先進の山梨をつくる」

国政と直結した活動で、地域活性化に推進力

皆川いわお県議の、議員活動における重要課題は「先進の山梨の創造」であり、「県民生活の質の向上」だ。年間を通し、全国各地をめぐり、調査・研究をし、山梨県の未来をひらく政策を構築している。また、国政と直結した議員活動で、地域の活性化を推進する

主な県外調査報告 自民党誠心会

●七月 岡山県・広島県

山梨の林業振興を おかやまCLT

木材関連産業の集積地・岡山県北部地方が、国内初のCLTリーディングプロジェクト量産工場をスタートさせた。いずれは日本においてもヨーロッパのようにCLT工法による高層建築も実現しそうだ。

太陽光発電の建設 山梨にも可能性

岡山県は「晴れの国」と呼ばれる年間を通じて日本一晴れの日が多い。この気候をいかして太陽光発電（メガソーラー）の建設が伸びている。また、小水力発電、バイオマス発電、地熱発電等非化石エネルギーの導入を図る「おかやま新エネ

山梨県ではすでに県産材をCLT建材として利用し、富士北麓公園陸上競技場の建設計画が進められている。

ルギービジョン」を作成し、地球温暖化防止や産業振興に努めている。日照時間日本一の山梨県にも検討できそうだ。

社員が決める勤務時間 マツダ株式会社

マツダ株式会社は国内でもっとも進んだ「ファミリーフレンドリー企業」として厚生労働大臣表彰を受けている。社員が自分のライフスタイルに合わせて勤務時間を決めることができ、介護離職者がほとんどない。

育児休暇制度も子どもが三歳になるまで拡大している。山梨県の「やまなしこども子育て支援条例」の制定に役立った。

広島県庁の相談拠点 妊娠から子育てまで

広島県には、妊娠から出産、子育てまで、ワンストップで切れ目なく支援する相談拠点がある。保健師等が継続して対応し、信頼関係があり、育児の安心感がもたらされている。

これにより、子どもの貧困や、児童虐待など、リスクの予防、早期発見、早期支援もできる。広島版「ネウボラ・家族支援」だ。

新たなビジネスを 若い世代を支援

広島県は技術革新力（イノベーション）を強化し、新たなビジネスが創出される環境づくりと、中小企業の新事業展開や、生産性の向上を促進している。とくに若い世代を対象に、企画コンテストも実施している。

●八月 秋田県・岩手県・青森県

きらり支援学校 明るく質の高い授業

秋田県立秋田きらり支援学校は肢体不自由および病弱者である児童生徒の多様な教育ニーズに応じ医療療育機関と連携、安全な教育環境のもと、将来の社会参加と自立に必要な力を育成する。

自ら学ぶ・豊かに表す・健やかに生きる・手をつなぐを目指し、質の高い授業、地域資源の活用や交流活動も充実している。

青森を元気にしたい 未来を担う若人育成

青森県総合社会教育センターの講座、研修会、事業は多彩だ。「パワフルAOMORI!創造塾」は、新たな地域活動者の発掘を行ないながら、仲間づくりの促進やネットワークの形成、強化を図る。

青少年が主体的に行動するため「未来の青森県を担う若人育成講座」は、異年齢集団における活動を通し、他者と協力し、相互に学び合う。

●十一月 福岡県

福岡県トラック協会 災害時の救援物資輸送

北九州緊急物資輸送センターはトラック協会が整備した県内三か所目となる災害時の緊急物資の輸

送拠点。四トントラック四二台が待機できる駐車場と、周辺住民の避難場所となっている。
一〇〇人分の水や食糧が三分分備蓄でき、避難住民の生活設備も整っている。総工費一〇〇億円をかけて整備された。



北九州緊急物資輸送センターでの皆川いわお県議、自民党誠心会の議員山梨県では総合地域防災力の向上をため「防災基本条例の策定」に取り組んでいる

北九州スタジアム 市民に夢と感動を

山梨県ではサッカー競技を中心とした総合球技場建設の調査・研究中だ。調査をした「ミクニワールドスタジアム北九州」は海に近く街中のスタジアムとして、市民に夢と感動を提供している。本格的スタジアムとして整備されていく、JR小倉駅から徒歩七分とアクセスもよく、一万五千三〇〇人を収容できる。

国会に菅義偉内閣官房長官を訪ねる皆川いわお県議
国政と連携し、政策が具体化されていく

皆川いわお県議「お城フロント構想」

**歴史と文化へのアプローチゾーン
甲府市中心街の活性化へ向けて**

「甲府城周辺地域活性化実施計画」が発表された。これにより、甲府城を活かし、歴史・文化の空間づくり、甲府市中心街の活性化が目指される。皆川いわお県議が提唱してきた「お城フロント構想」が、さらに、具体化されていく。



皆川いわお議員

「水辺を造り、情緒あふれる城下町の風情を取り戻したい」と、皆川いわお県議「甲府城と中心街とを結ぶ散策路の整備で、回遊機能が生まれ、中心街の魅力が増していく」

**九州農産物通商
輸出拡大を目指して**

九州農産物通商株式会社は「日本のおいしさを世界へ」をコンセプトに、産地と連携し、農林水産物の輸出促進に取り組んでいる。アジアを中心に輸出を拡大させ、併せて生産者の所得向上を図る。イチゴの「あまおう」を香港に輸出した農産物輸出の先駆け。農産物のブランド化、輸出支援を目指す山梨県の研究対象だ。

**高齢者向けの就職斡旋
七〇歳現役会社づくり**

福岡県の「七〇歳現役応援センター」は県内四地域にあり、高齢者になっても元気で働きたい人のために、高齢者向けの求人を開拓している。センターでは、ハローワークでは得られない、七〇歳代高齢者の就職やパート、また、ボランティアの斡旋をする。高齢者の経験や技術を活かすための進路も提案し好評で、感謝されている。

**二月 東京都・埼玉県
山梨への回帰を支援
住宅や就職情報を提供**

東京の「やまなし暮らし支援センター」は、山梨への移住、二地域居住、就職を考えている人への総合窓口。山梨県への移住希望者は全国一多いが、実際に移住した人は静岡県よりも少ないという。



「やまなし暮らし支援センター」では、古民家などの住宅情報、山梨県やハローワークの求人情報も提供している

が現状だ。

これを改善するため「人が温かく、子育て環境に絶好」「都心から九〇分で利便性も良い」「自然が豊富でおいしい食べ物いっぱい」と訴える。

**管理職に女性を登用
女性支援の企業姿勢**

株式会社「島忠」は、さいたま市の小売業で従業員約六千人。女性の管理職登用への積極的な取り組みの結果、チーフ・リーダー職の女性比率が上昇し、女性副部長も誕生している。

定時で仕事を終わらせることのできる職場環境をつくり、女性の活躍を推進する会社方針を明確化し、キャリアステップアップの啓蒙をしている。

**川越市のまちづくり
中心市街地の活性化**

川越市は江戸文化の歴史を今に残す城下町で「小江戸」と呼ばれる。全国的に中心市街地の衰退が懸念されるなか「活性化基本計画」を策定し、内閣総理大臣から認定された。現在は観光客七〇〇万人が訪れる。

甲府市と共通する取り組みが多く、中心市街地の課題として「まちの魅力の創出・強化」「回遊性の向上」によるにぎわいの創出をあげている。

**主な県外調査報告
議会運営委員会**

**十月 高知県・愛媛県
「四万十ドラマ」
新しい環境観光産業**

四万十川流域町村の出資により設立したが、その後、近隣住民に株式が売却され、住民が株主の株式会社になった。四万十川を共有の財産としてとらえ「足元の豊かさ、生き方を考えよう」と提唱する。

農林漁業の技術や知恵を活かし「地域にあるホンモノ」を売りたいと、商品開発・販売に取り組んでいる。道の駅の運営もする。

**日本一のタオル産地
今治タオル工業組合**

組合員は一〇九社。さらなる発展を目指し、タオル製造業に関する指導、教育をはじめ、情報、資料の収集、提供を行なう。活動範囲は世界に広がる。

日本のタオルマーケットのなかで、本場に欲しいタオルに出会える環境づくりを進めていきたいと「タオルソムリエ」の育成もはじめた。

**看護対策議員連盟が
厚生労働大臣に要望書**

塩崎厚生労働大臣に要望書を手渡す山梨県看護連の皆川いわお会長



自民党山梨県連の看護対策議員連盟（会長・皆川いわお県議）は山梨県看護連盟と共同で、塩崎恭久厚生労働大臣に、看護職の夜勤手当の倍額を求める要望書を提出した。

これに対し、塩崎厚生労働大臣は「看護職の夜勤負担増はよく理解しているので、人事院への増額要求を検討したい」と答えた。

また、厚労省の担当者も「具体的な金額などはまだお答えできない段階ではないが、人事院に増額を要求する方向で検討していく」と応じた。